

高齢者の資産管理に関するアンケート調査 — 「金融ジェロントロジー」の観点から —

野村 亜紀子、富永 健司、住田 友男
(野村アセットマネジメント)

■ 要 約 ■

1. 「人生 100 年時代」と言われる中で、老後の資産管理は個人にとって重要なテーマとなる。野村アセットマネジメントと野村資本市場研究所は 2017 年 11 月、現在の 60~80 代が自らの健康状態や資産運用の現状と展望についてどのように認識しているかを確認するべく、「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」を行った。
2. アンケート調査結果からは、高齢者が自分自身の「老後の生活期間」・「健康で自立して生活できる期間」・「保有金融資産の維持可能期間」（生命寿命・健康寿命・資産寿命に相当）、老後の資産管理のあり方、認知機能低下に際しての対応などについて、どのように認識しているのかをうかがい知ることができた。
3. 例えば、年間の資産取り崩し額は平均で年間 71 万円だった。回答者の保有金融資産の平均額と照らし合わせると、資産の維持が可能とも取れたが、回答者の約 8 割が資産取り崩しに関する計画を持たないと答えていた。また、60 代は、「どうしていいのかわからない」という回答割合が高いなど、資産管理計画の策定・精緻化等でサポートの余地があることが見て取れた。
4. 老後の資産管理のニーズは、運用・管理・相続といった異なるタイプのサービスの組み合わせによる、総合的な対応が求められる。金融サービス業界においては他業種との協働を含め様々な創意工夫が求められていく。また、迅速な態勢整備を促進するべく、制度面での支援の検討など、幅広い議論が望まれる。

I 長寿化と老後の資産管理

日本では人口高齢化が着実に進行している。その背景要因の一つが長寿化であり、平均寿命を見ると 1970 年には男性 69 歳・女性 75 歳だったのが、2015 年に同 81 歳と同 87 歳に達し、その後もペースは落ちるが、上昇が続くと予測されている。長寿化は歓迎すべきことだが、少子化と相まって、賦課方式の公的年金制度においては財政立て直しのための制度改革につながった。中長期的な方向性として、個人の老後の所得における公的年金の

役割は相対的に低下せざるを得ず、自助努力の資産形成・資産管理の重要性が増していく。

ところが、認知症の有病率は加齢と共に上昇し、80代後半には、女性の4割強、男性の3割強になるともされている。生命寿命と健康寿命のギャップを見ると、厚生労働省の統計によれば2013年時点で男性9年、女性12年となっている。自らの心身機能低下がある程度想定される中で、資産管理をいかに行うかは、個人と家計、ひいては社会全体の重要課題である。

それらの議論の出発点として、そもそも、現在の60～80代は、自らの健康状態や資産運用の現状と展望について、どのように自己認識しているのだろうか。これらを確認するべく、野村アセットマネジメント及び野村資本市場研究所は、2017年11月に高齢者を対象とする調査を行った。調査に際して用いたキーワードが、「金融ジェロントロジー」である。「ジェロントロジー」は、老齢期・老齢化プロセスについて学際的に研究する学術分野であり、金融ジェロントロジーは、ジェロントロジーに立脚して老齢化・老齢期の金融をめぐる諸課題を学際的に研究する¹。金融ジェロントロジーにおいては、生命寿命、健康寿命（日常生活の制限無しに過ごせる年齢）に加えて、資産寿命（金銭面の制約無しに過ごせる年齢）をいかに伸張するかが重要なテーマとなる。

調査対象及び方法は以下の通りである。（詳しくは巻末の【調査概要】を参照。）

図表1 「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」

実施時期	・ 2017年11月
調査対象	・ 60～89歳の個人、約3,000人
調査方法	・ 60代はインターネット調査、70代及び80代は郵送調査及びインターネット調査

(出所) 「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」結果概要（以下、「調査結果概要」とする）

高齢者を対象とするアンケート調査であるがゆえに生ずる留意点として、以下が挙げられる。

- ・ 必然的に心身とも相応に健康な人しか回答しない。年代が上がるほど、世代の全体像と乖離する可能性がある。
- ・ 資産規模や投資経験などには個人差があるが、それまでの人生経験に起因する差異は若年層以上に大きい可能性があり、平均値に対しては幅を持って理解する必要がある。

このような留意点はあるものの、高齢者にフォーカスして、資産管理について問う意識調査は個性的であると考えられる。以下で、調査結果の概要を紹介する。

¹ 清家篤編著『金融ジェロントロジー：「健康寿命」と「資産寿命」をいかに伸ばすか』（東洋経済新報社、2017年4月）、Neil Cutler et al, *Aging, Money, and Life Satisfaction: Aspects of Financial Gerontology*, 1992を参照。

Ⅱ アンケート調査から見えてくるもの

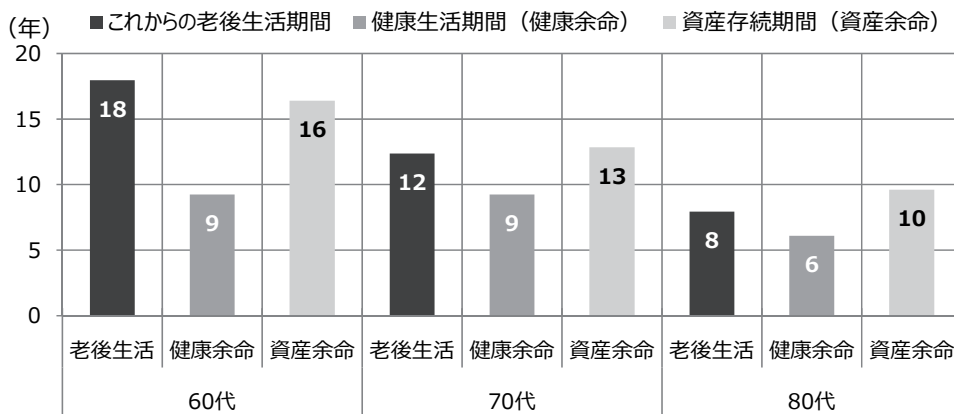
1. 生命寿命・健康寿命・資産寿命に対する自己認識

まず、回答者自身が想定する「老後の生活期間」、「健康で自立して生活できる期間」、「保有金融資産の維持可能期間」について聞いた（図表 2）。次に、上記の 3 つの期間を年代ごとの平均年齢に加算し、それぞれ「生命寿命」、「健康寿命」、「資産寿命」として表示した（図表 3）。

図表 2 から、①どの世代も「老後の生活期間」に比べて「健康で自立して生活できる期間」を短く見積もっている、②どの世代も「健康で自立して生活できる期間」よりも「保有金融資産の維持可能期間」を長く見積もっている、③70 代、80 代では「老後の生活期間」より「保有金融資産の維持可能期間」の方が長いと思っていることが分かった²。

具体的には「老後の生活期間」と「健康で自立して生活できる期間」の差は、60 代で 9 年、70 代で 4 年、80 代で 2 年と、若い世代ほど大きくなっていった。アンケートでは別途、「老後の心配事項」に関する質問も行ったが、図表 4 の通り、健康関連の回答が多かった。「健康で自立して生活できる期間」が短いのは、終身にわたり健康を維持することについて必ずしも自信が無いことと整合的であるとも言えた。

図表 2 今後想定される老後生活期間、健康生活期間、資産存続期間

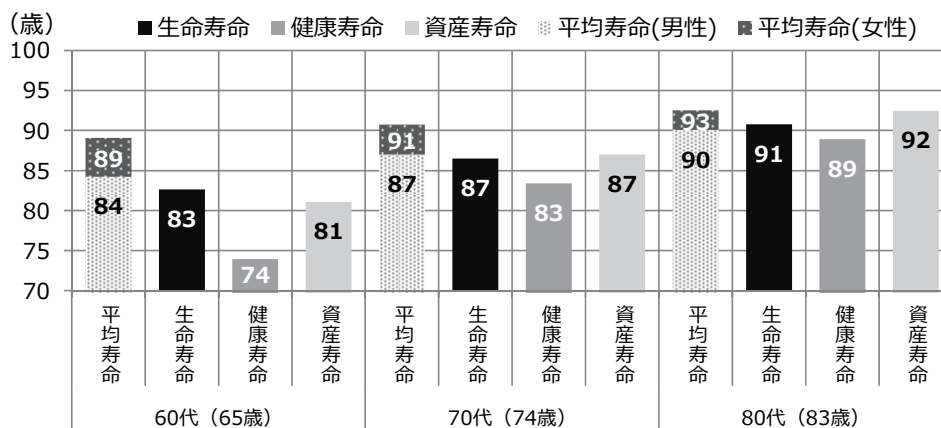


(注) <設問>長寿化が進む中、あなたの老後生活はこれからどれくらい続くと考えていますか。また、健康で自立した生活はどれくらい続けられると考えていますか。また、保有している貯蓄や金融資産は、取り崩すとして、何年程度維持できると考えていますか。(全体 n=3,054)

(出所) 調査結果概要

² 本稿では、このような形で年代ごとの比較を行うが、アンケート調査は 2017 年 11 月時点のスナップショットであり、経年変化を示すものではない。

図表 3 生命寿命・健康寿命・資産寿命と人口動態統計上の平均寿命



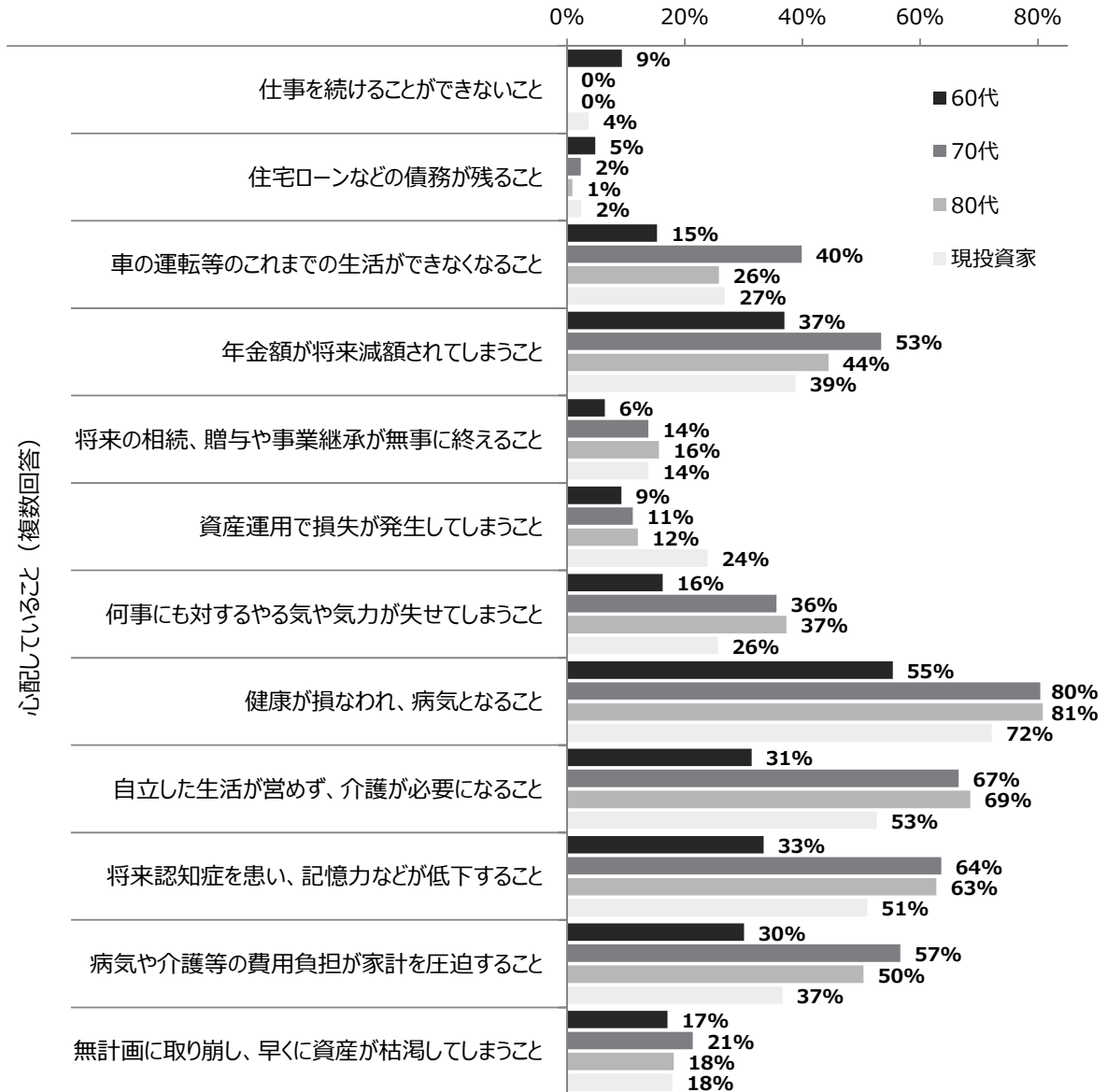
(注) 各年代の () 内は、各年代の回答者の平均年齢。平均年齢に、「老後生活期間」「健康生活期間(健康余命)」「資産存続期間(資産余命)」を加えて、それぞれ「生命寿命」「健康寿命」「資産寿命」とした。また平均寿命は、平均年齢にその年齢における平均余命年数(生命表による)を加えたもの。

(出所) 調査結果概要

図表 3 では、各世代について人口動態統計上の平均寿命と、「生命寿命」、「健康寿命」、「資産寿命」の比較を行った。すると、どの世代についても、統計上の平均寿命よりも、自分自身のイメージする生命寿命の方が短く、多くの個人が自分の長生き度合いを過小評価している可能性が示唆された。ギャップが最も大きかったのが 60 代だった。

また、健康寿命よりは長めに見積もられている資産寿命についても、統計上の平均寿命と比較すると、60 代は男性の平均寿命より短く、70 代と 80 代は女性の平均寿命より短かった。これらの回答からは、平均寿命を大幅に超えて生きることに對し、必ずしも十分な認識が持たれていないこと、例えば「人生 100 年」を自分自身のこととして具体的なイメージを抱けていないことがうかがわれた。

図表4 老後の心配事項（複数回答）



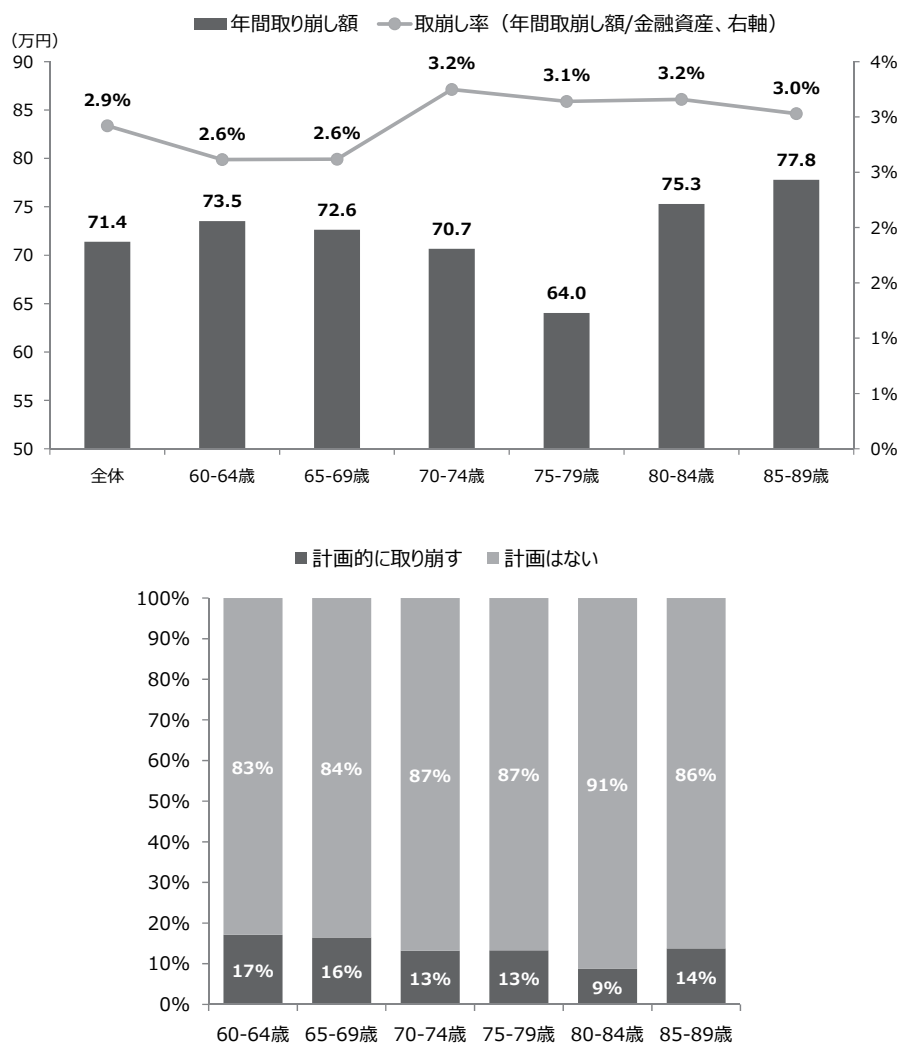
(注) <設問>あなたの生活の将来において、心配していることは何ですか。心配していることについてお答えください。（全体 n=3,054）

(出所) 調査結果概要

2. 老後の資産の取り崩しと資産運用

一般に、引退後の生活ではそれまでに蓄積してきた資産を取り崩して公的年金等の収入に追加し、必要経費を賄っていくことになる。そこで、老後生活における金融資産の取り崩しについて質問した（図表 5）。

図表 5 金融資産年間取り崩し額と、取り崩しの計画性の有無



(注) <設問> 老後生活においては、貯蓄や金融資産を取り崩すことになりませんが、計画的に取り崩すなどの資金管理をしていますか。またどれくらいの金額を貯蓄・資産から取り崩して支払に充てていますか。最近の1年間を想定してお答えください。

(全体 n=3,054)

(出所) 調査結果概要

まず、年間の資産取り崩し額を尋ねると、平均で年間 71 万円であり、回答者の保有金融資産の平均額である 2,444 万円の約 3%に相当した³。年代ごとに取り崩し額には若干の相違が見られるものの、取り崩し額が保有資産に占める割合は 60 代が 2%台、70 代及び 80 代は 3%台で、大きな差異は見られなかった。

大まかなイメージを持つべく別の表現をすると、保有資産 2,444 万円を毎年 71 万円ずつ取り崩していけば、34 年で資産が枯渇する。この年数に回答者の平均年齢である 72 歳を加えると 106 歳となり、平均寿命を超えた。年代ごとに分けて同じ計算をしても、同様な結果だった⁴。このことは、図表 4 の老後の心配事項において「無計画な取り崩し・早期の資産枯渇」を懸念する回答割合が相対的に低かったことと整合的とも言えた。ただ、金融資産取り崩しに関する計画性の有無についての回答は、「計画はない」との回答が全ての年代で 8 割以上だった。

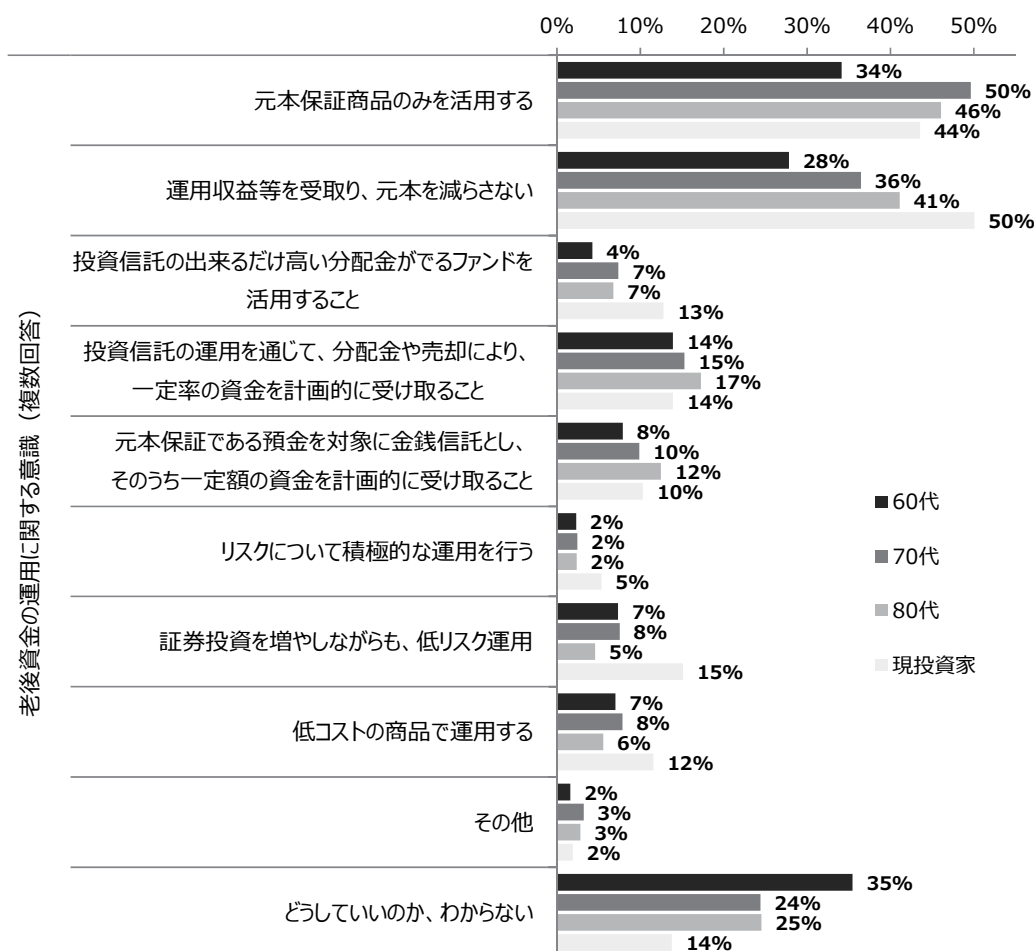
金融資産の枯渇を起こさないためにも、どのような資産運用を行う必要があると思うかを質問すると、「元本保証商品のみを活用」と「運用収益等を受け取り、元本を減らさない」という回答割合が高かった（図表 6）。元本保証商品の場合、図表 5 の年間 71 万円のペースで取り崩しを行えば、足下の金利環境だと資産は着実に目減りする。他方、この金額を運用収益等により獲得することができれば、それを受け取りつつ元本を減らさないことも、理屈の上では可能になると言えよう。

年代別に見ると、どの年代も「元本保証商品のみを活用」の方が「運用収益等の受け取り」よりも回答割合が高かった。他方、調査時点で株式・投資信託を保有している「現投資家」においては、「元本保証商品のみ活用」の 44%よりも「運用収益等の受け取り」の回答の 50%の方が高く、一定程度の運用収益追求の利点が意識されている可能性があった。なお、60 代は「元本保証商品のみを活用」と「どうしていいか、わからない」の回答割合が、それぞれ 34%、35%と拮抗しており、資産運用についてイメージを持っていないことがうかがわれた。

³ 総務省統計局「家計調査年報」（平成 26 年）によると、高齢無職世帯の平均貯蓄額は 2,363 万円、消費支出と可処分所得の差額（不足額）は、月々 60,517 円・年間 72.6 万円だった。

⁴ これは平均値であり、個別の高齢者を見れば相応の差異がありうる。

図表 6 どのような老後資金の運用が必要か（複数回答）



(注) <設問>貯蓄や金融資産が枯渇することなく、最期まで老後の生活を支えるためには、資産運用においてどのようなことが必要だと思いますか。(全体 n=3,054)

(出所) 調査結果概要

3. 認知機能低下と資産管理

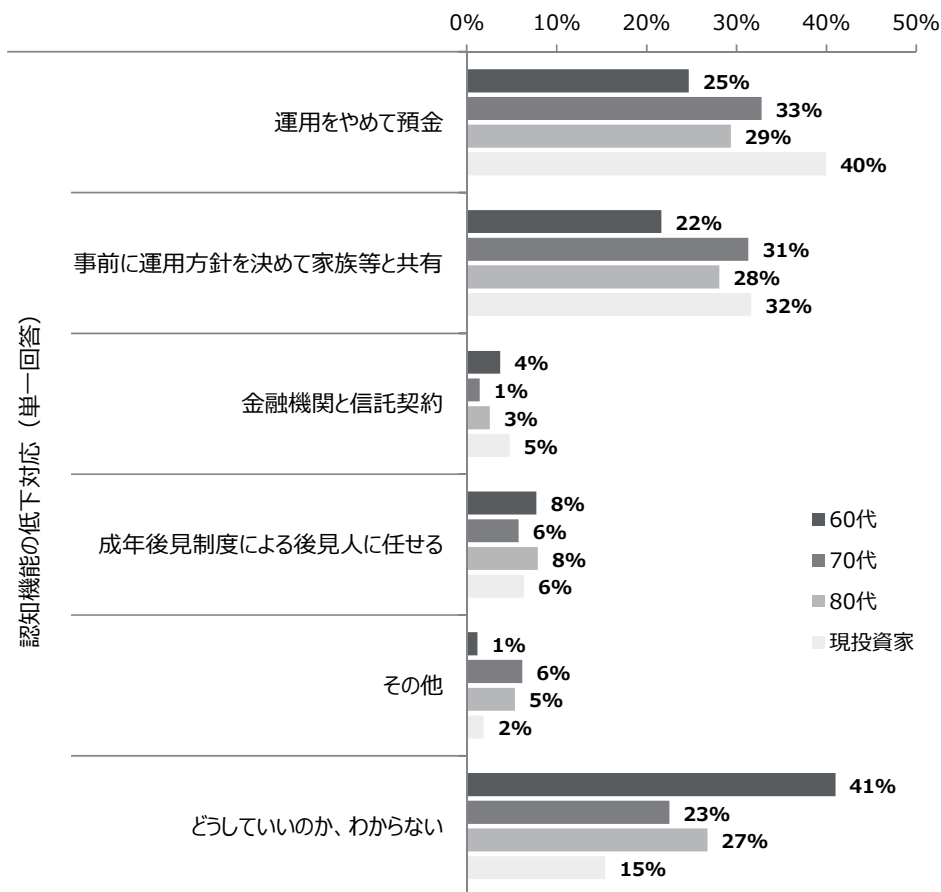
図表 4 の通り、どの世代も健康・介護・認知症などに対する不安を抱いている。そこで、実際に認知機能が低下し、老後資金を自身で運用ができなくなった場合の対応について尋ねた (図表 7)。

回答を見ると、「運用をやめて預金」、「事前に運用方針を決めて家族等と共有」、「どうしていいのかわからない」という回答の割合が高くなっていった。年代毎に各回答の割合を見ると、80代についてはそれぞれ 29%、28%、27%、70代については、33%、31%、23%となっており、「運用をやめて預金」、「事前に運用方針を決めて家族等と共有」が 3割程度を占めている。他方、60代についてはそれぞれ 25%、22%、41%となっており、「どうしていいのかわからない」の回答割合が最も高かった。

また、回答者のうち現投資家に絞った状況を確認すると、「運用をやめて預金」が40%を占めていた。「事前に運用方針を決めて家族等と共有」も32%だったが、老齢期に至るまで運用を継続してきた投資家層においても、認知機能低下は継続を断念せざるを得ないと思う事象であることが見て取れた。

なお、「成年後見制度による後見人に任せる」に対する回答は、各年代共に10%未満にとどまった。成年後見制度に対する理解が十分進んでいない、あるいは、同制度の使い勝手などに課題がある、といったことが推察できた。

図表7 認知機能の低下における老後資金の運用方針（単一回答）

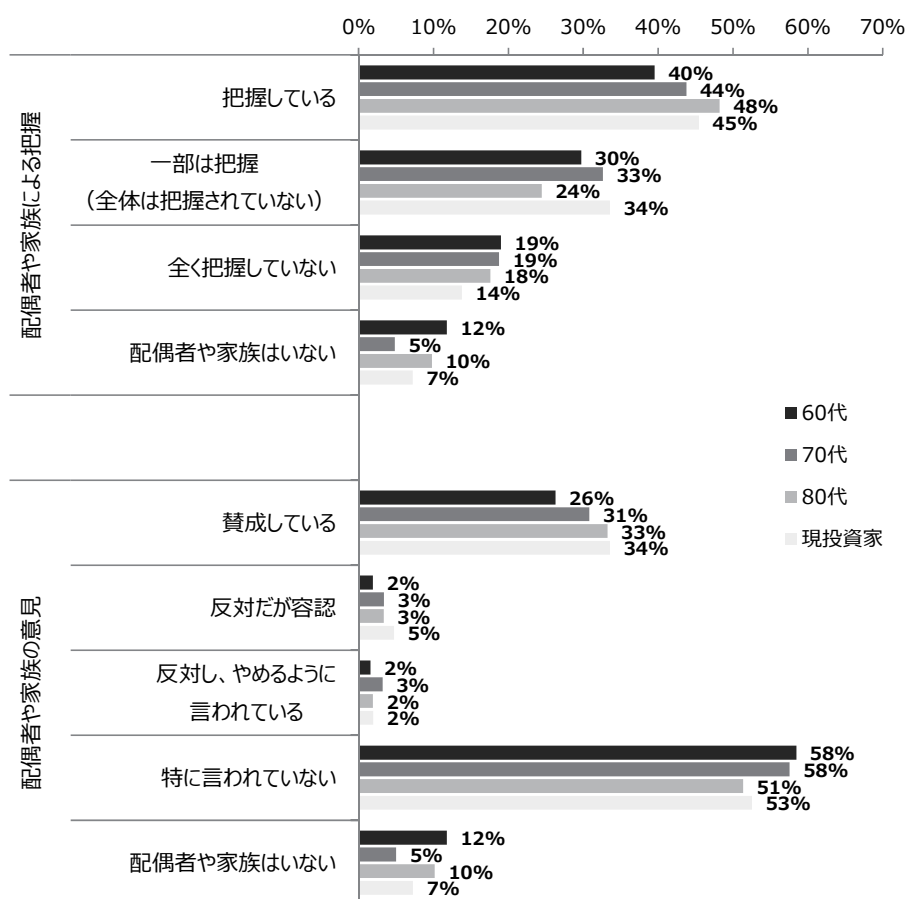


(注) <設問> 将来、仮にご自身が認知機能の低下により、ご自身による資産運用ができなくなった場合、老後資金について、どのようにしたいと思いますか。
(全体 n=3,054)

(出所) 調査結果概要

上記の通り、事前に運用方針を決めて家族と共有するという回答が、70～80代では3割前後だったが、そうなると、運用に関する家族とのコミュニケーションが十分に取れているのかが気になるところである。図表8によると、「把握している」という回答がいずれの年代も4割を超えており、「一部は把握」と合わせると、情報共有は図られているようだった。ただ、運用に関する意見は、「賛成」（3割前後）よりも「特に言われていない」（5割強）という回答が多く、必ずしも詳細な共有が行われている訳ではない可能性もうかがえた。

図表8 配偶者や家族による金融資産の把握（単一回答）



(注) <設問> 老後の資金について、利用先の金融機関や運用している内容について配偶者間や家族の中で把握されていますか。また配偶者やご家族において、資産運用に対する理解、賛成、あるいは、反対されていますか。
(全体 n=3,054)

(出所) 調査結果概要

4. 金融機関への期待

一般に、高齢世代は、それまでの資産形成等の過程で、金融機関との取引が一定程度あったものと推察される。老後資金の管理について金融機関に求めるサービスを質問したところ、まず、「金融機関の支援が必要」との回答は 51%で、49%は「特にない」という回答だった。

「支援が必要」とした回答者に、具体的にどのような支援を求めるかを挙げてもらい、上位 3 項目の回答割合を年代別に示したのが図表 9 である。回答の割合が 20%以上となった項目をみると、60 代については「金融資産の一元管理・運用」、70 代及び 80 代では「金融資産の一元管理・運用」に加えて「財産目録の作成支援」、「遺言状や委任状の作成支援と管理」が該当した。「金融資産の一元管理・運用」は各年代ともニーズが高いこと、年齢が高くなるにつれて次世代への資産移転が意識されていることがうかがわれた。

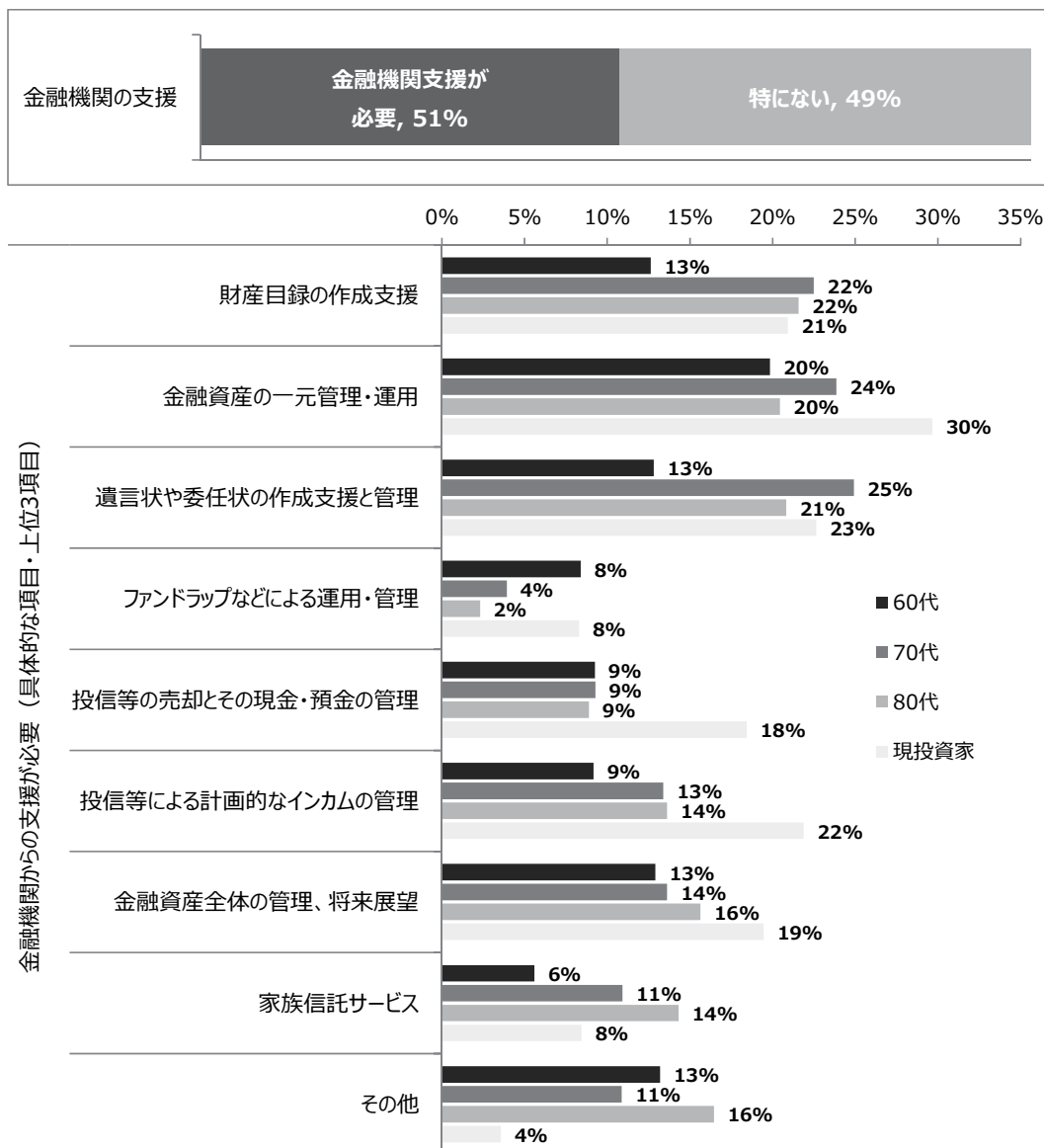
現投資家に絞った回答では、これらの 3 つの中でも「金融資産の一元管理・運用」が 30%と高く、また、「投信等による計画的なインカムの管理」の割合が 22%と比較的高かった。この点は、「運用収益等を受取り、元本を減らさない」の回答割合が、現投資家において高かったこと（図表 6）とも整合的と言えた。

上記の「支援」とは少し角度を変えて、老後の資産運用・管理において「利用したい商品やサービス」を聞いたのが図表 10 である。「こういう運用商品・サービスがあると良い」、「利用できれば良い」という将来期待に基づく回答と、「すでに利用しており今後も継続したい」という回答が混在している。

年代別の回答を比較すると、どの項目についても 60 代の回答割合が最も高いこと、突出して回答割合の高い商品・サービスは見当たらず幅広い関心を抱いていることが見て取れる。ただ、現投資家については「ターゲット・インカム型投資信託商品」への関心が相対的に高かった⁵。

⁵ アンケートの設問において、ターゲット・インカム型投信には「投資信託の収益・売却から、予め選んだ払出率に応じた分配金により、定期的にインカム収入を得られるファンド」という説明が付された。

図表9 金融機関からどのような支援が必要か（上位3項目）

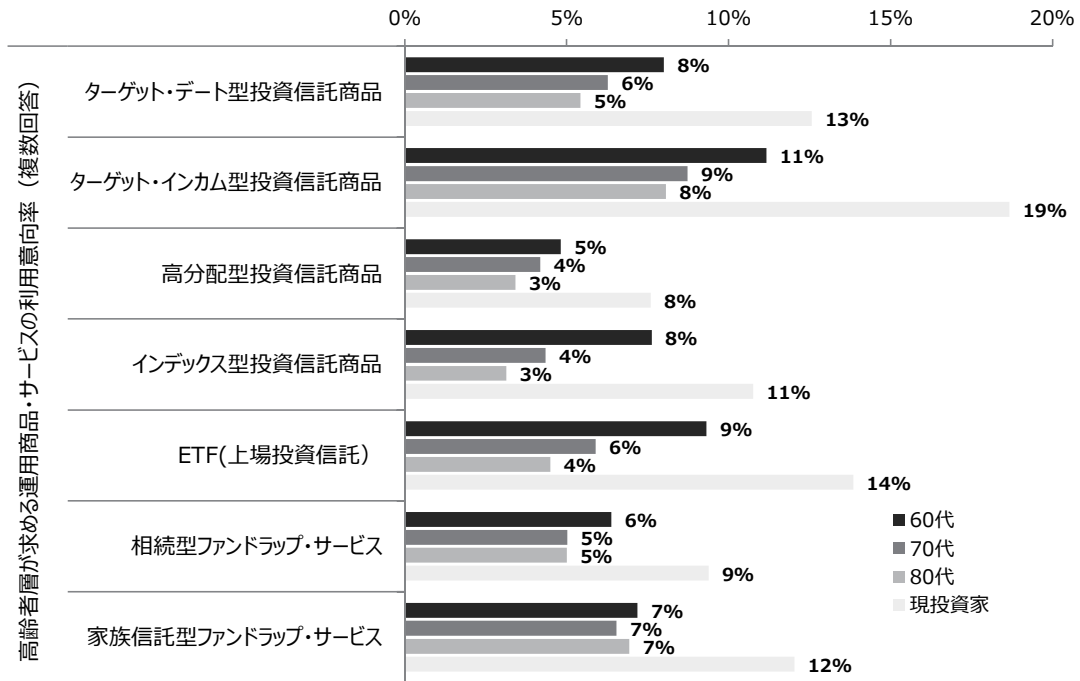


(注) <設問>1. 老後資金の管理について、金融機関に求めるサービスはどのようなものがありますか。当てはまるものすべてをお答えください。そのうち、最も重視している項目を3つまでお答えください。(全体 n=3,054)

2. 60～80代は、全体 (n=3,054) における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計 (n=1,190) を集計している。

(出所) 調査結果概要

図表 10 高齢者層が利用したい運用商品・サービス（複数回答）



(注) <設問> 老後資産における資産運用や管理について、どのような投資商品や管理サービスについて利用したいですか。すでに利用されている方は、今後継続的に利用したいか、お答えください。（全体 n=3,054）

(出所) 調査結果概要

Ⅲ 調査結果の考察

最後に、アンケート調査から考えられる示唆をまとめる。

1. 資産寿命の見通しと資産運用・資産取り崩し

アンケート調査からは、資産寿命が生命寿命を上回る回答割合が高いなど、資産寿命に対する一定の「自信」がうかがわれたが、その一方で、健康寿命については生命寿命よりも短いという認識だった。一般に、心身の機能低下に伴い、どの程度の医療・介護支出が発生するかを見通すのは難しく、予想外の支出を医療・介護サービスの利用制限で抑制しようとしても限度があると思われる。資産寿命に関連して、医療・介護支出に関する「過度な楽観」が潜んでいないかは、懸念事項と言えよう。

回答の平均額である年間 71 万円ペースの取り崩しを最後まで維持できれば、概算とは言え、十分な期間、資産を維持することが可能な見通しとなる。しかしながら、健康状態の変化などを踏まえた取り崩しペースの維持は、必ずしも容易ではない可能性がある。回答者の約 8 割が資産取り崩しに関する計画を持っていないが、より精確な資産管理のためにも、資産取り崩しに関する計画策定が必要と考えられる。

健康状態の変化の中でも認知機能の低下への対応については、「運用をやめて預金」の回答割合が、「事前に運用方針を決めて家族等と共有」よりも若干高かったが、より精緻な資産取り崩し計画を踏まえた上で、一定程度の運用収益獲得が本当に不要なのか、再度見直すことも考えられよう。

2. 「どうしてよいかわからない」60代

60代の特徴として、「どうしていいのかわからない」という回答割合が目立った点を指摘できる。具体的には、「認知機能低下における運用方針」は41%が「わからない」という回答で最も高かった⁶。「老後資金の運用」も、前述の通り60代の35%が「わからない」と回答した。

今回のアンケート調査で60代は最若年層であり、将来の状況変化を想像し難く、長い老後生活について十分なイメージが持てないのはやむを得ない面もある。しかしながら、老後の資産管理、さらには認知機能低下の可能性に対する備えは必要であり、資産管理計画は早めに策定する方が望ましいのは明らかであろう。わからないのであれば専門家に相談するなど、行動することの重要性を伝える必要があると思われた。

3. 事前の計画設定に対する金融機関の支援

一般に老後のニーズは複雑であり、資産管理計画の策定、変更など、いずれも専門家の支援を得るのが望ましいと思われる。しかしながら、今回のアンケートにおいて「金融機関の支援が必要」と回答した人は半分強にとどまった。

金融機関としては、まずは相談先として認知されることが必要となる。これは60代に入る前の、個人と金融機関との関係に依存するところも大きいと思われ、その状況は本アンケート調査の範疇を超えるが、喫緊の課題と言えよう。

必要な支援としては、前述の通り「金融資産の一元管理」や「財産目録作成支援」、「遺言状や委任状の作成支援・管理」の回答割合が高かった。高齢者の心配事は広範囲で複合的であり、運用・管理・相続といった、異なるタイプのサービスの組み合わせによる総合的な対応が期待されていると考えられた⁷。

老後の人生は多様だが、認知症の根治薬が未だ開発されていない以上、老後の資産管理と資産寿命の伸長という点においては、家族も含めた事前の計画策定がカギを握ると言える。個人・家計のニーズに対応するべく、金融サービス業界には、他業種との協働を含め

⁶ ただし、運用方針が定まっていないとの回答は、認知症の有病率が上昇する70歳代、80歳代でも2~3割は存在する。

⁷ 例えば、「金融機関からの支援」としてファンドラップを選んだ80代の回答割合は2%だったが、「相続型ファンドラップ」や「家族信託型ファンドラップ」を利用したいかと聞き直したところ、それぞれ5%、7%に増加した。なお、アンケートの設問において、相続型ファンドラップは「予め相続人を指名し相続時にラップ口座のまま相続するというサービス」、家族信託型ファンドラップは「認知機能低下等の際に、契約時に事前設定した家族等に管理権限を委譲するサービス」という説明が付された。

様々な創意工夫が求められていく。

また、団塊の世代が 70 代に入り始めた今、迅速な態勢整備を促進するべく、制度面での支援も検討の余地があるのではないだろうか。「人生 100 年時代」の到来を見据え、幅広い議論が望まれる。

【調査概要】

■ 調査目的

「人生 100 年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化において、保有する金融資産が最期まで枯渇することなく、長期に維持されることが求められている。本調査では、60 歳以上の高齢者層を対象に、金融ジェロントロジー（金融に係る老年学）に基づき、老齢化の状況や認知機能の低下などの中で、金融資産の運用や管理の状況と意識を把握することをねらいとしている。またこれらの調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など、社会への還元を図ることを目的とする。

■ 調査対象・サンプル数

調査対象；3,054 サンプル。60 歳以上 89 歳までの男女（調査会社に登録しているモニター）から 3,000 サンプルを目途に調査を実施。なおサンプルの集計において、人口統計等に基づき、年代別構成比を合わせ、ウェイトバックというサンプル数補正を行なった上で集計処理を行なっている。

■ 調査地域と調査方法

- ・ 全国
- ・ 60 代；インターネット調査、70 代および 80 代；郵送調査およびインターネット調査

■ 調査時期

- ・ 郵送調査 発送 2017 年 11 月 1 日（水）～ 投函限 11 月 13 日（月）
- ・ インターネット調査 2017 年 11 月 9 日（木）～11 月 17 日（金）

<本調査におけるサンプル数（属性別）>

属性	サンプル数	比率	属性	サンプル数	比率	属性	サンプル数	比率
60歳～89歳 合計	3,054	100%	高齢期 前期	1,330	44%	月間 0～20万円未満	730	24%
年代別 60代	1,336	44%	後期	1,135	37%	収入額 20～30万円未満	874	29%
70代	1,085	36%	婚姻別 未婚	110	4%	30～50万円未満	652	21%
80代	633	21%	既婚	2,317	76%	50万円以上	355	12%
年齢階級別 60-64歳	589	19%	離別	165	5%	わからない	443	14%
65-69歳	747	24%	死別・不明	461	15%	金融資産 持っていない等	1,053	34%
70-74歳	583	19%	60代 有職	620	20%	階級別 300万円未満	282	9%
75-79歳	502	16%	無職	716	23%	1000万円未満	511	17%
80-84歳	476	16%	70代 有職	223	7%	4000万円未満	804	26%
85-89歳	157	5%	無職	835	27%	1億円未満	341	11%
男女別 男性	1,389	45%	80代 有職	61	2%	1億円以上	63	2%
女性	1,665	55%	無職	556	18%	株式・投信 株式のみ保有	539	18%
男性 60代	651	21%	同居家族 親	163	5%	現保有状況 投信のみ保有	267	9%
70代	497	16%	配偶者	2,243	73%	両方保有	384	13%
80代	241	8%	子	961	31%	保有していない	1,864	61%
女性 60代	685	22%	孫・ひ孫	187	6%	株式・投信 投資経験あり	1,453	48%
70代	588	19%	その他	2,582	85%	投資経験 (うち過去保有)	264	9%
80代	392	13%	いない	472	15%	未経験	1,601	52%